

2024年8月30日 全8頁

Indicators Update

2024年7月雇用統計

自発的な離職者の増加などで失業率は5カ月ぶりに上昇

経済調査部 エコノミスト 田村 統久
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 7月の完全失業率（季節調整値）は2.7%と、5カ月ぶりに上昇した。失業者数は前月から11万人増加し、就業者数は20万人減少した。失業者数の増加は「自発的な離職」が主因であり、失業率が0.2%pt上昇したわりに内容は悪くない。
- 7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍と4カ月ぶりに上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.22倍と2カ月ぶりに低下した。新規求人数は前月から減少し、新規求職申込件数は増加した。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は総じて旺盛だ。積極的な賃上げが進むなど、足元では人手確保に対する動きが加速している。他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2024年						
			2月	3月	4月	5月	6月	7月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	%
	有効求人倍率	季調値	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26	2.22	倍
	現金給与総額	前年比	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.7	1.7	1.8	2.1	2.2	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

7月の完全失業率：自発的な離職者の増加と就業者の反動減などで2.7%へと上昇

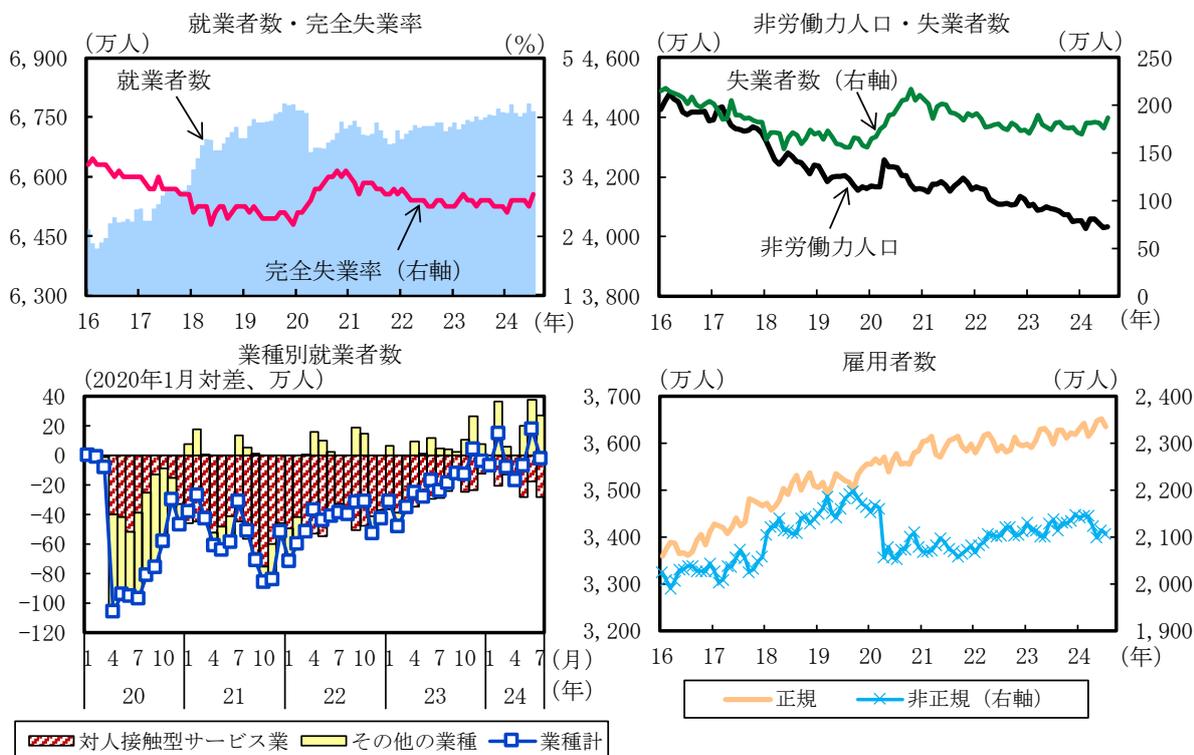
2024年7月の完全失業率（季節調整値）は2.7%と、5カ月ぶりに上昇した（**図表2左上**）。失業者数は前月から11万人増加し（**図表2右上**）、就業者数は20万人減少した（**図表2左下**）。非労働力人口は前月差+2万人と、小幅に増加した。

失業者数の増加は「自発的な離職」（前月差+7万人）が主因であり、転職市場の活性化などを反映しているとみられる。「勤め先都合」は前月から1万人減少し、横ばい圏での推移が続いている（**p.5左下**）。また、就業者数の減少は前月に大幅に増加（同+25万人）した反動の面が大きく、3カ月後方移動平均は小幅に増加した。雇用のミスマッチが生じている可能性などには注意を要するものの、総じて見れば、失業率が0.2%pt上昇したわりに内容は悪くない。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）、その他の業種いずれも減少した（**図表2左下**）。その他の業種の内訳では、「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」などで減少が目立った。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差▲17万人と4カ月ぶりに減少した（**図表2右下**）。ただし、3カ月後方移動平均は増加するなど、コロナ禍前から続く増加基調を維持しているとみられる。一方、非正規雇用者は同▲7万人と2カ月ぶりに減少した。コロナ禍による落ち込みからの回復が一服しつつあるようだ。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

7月の新規求人倍率：求人側が減少、求職側は増加で2カ月ぶりの低下

2024年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍（前月差+0.01pt）と4カ月ぶりに上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.22倍（同▲0.04pt）と2カ月ぶりに低下した（**図表3左**）。

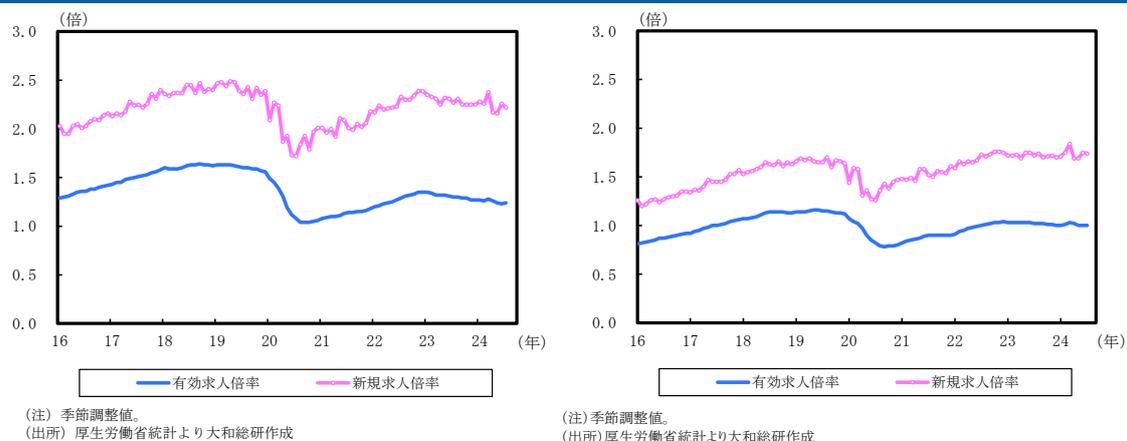
求人側の動きを見ると、有効求人数は前月比▲0.3%、新規求人数は同▲1.3%といずれも2カ月連続で減少した（**図表4左**）。基調として、求人数は2023年以降緩やかに減少している。

求職者側の動きを見ると、有効求職者数は前月比▲0.9%と3カ月ぶりに減少した一方、新規求職申込件数は同+0.6%と2カ月ぶりに増加した（**図表4左**）。新規求職申込件数はこのところ振れが大きいものの、均して見れば横ばい圏で推移している。

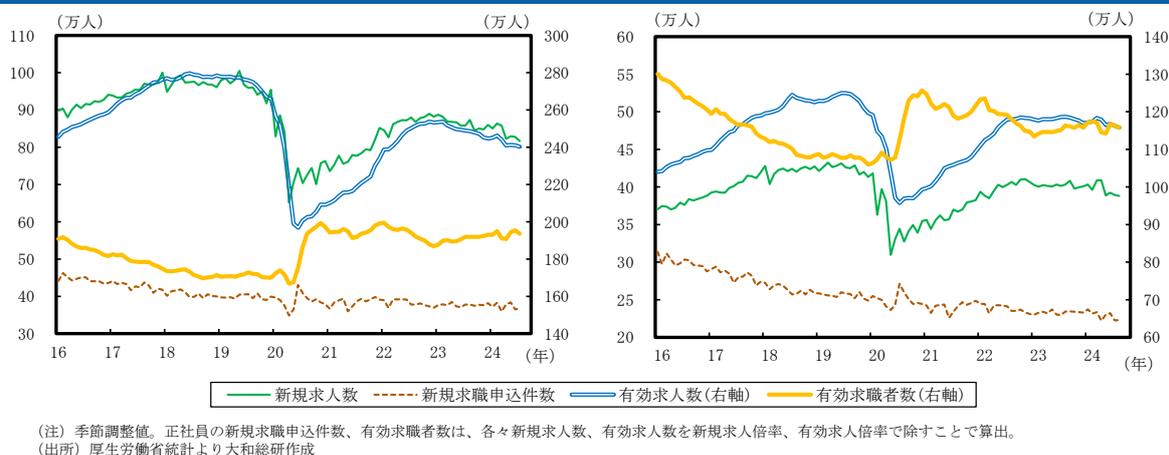
雇用形態別では、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は3カ月連続で1.00倍であった（**図表3右**）。また、新規求人倍率（同）は1.74倍（前月差▲0.01pt）と3カ月ぶりに低下した。

なお、企業の人手不足感が強まる中でも（**p.5右上**）、ハローワークの有効求人倍率は2023年以降低下傾向にある。厚生労働省「雇用動向調査」によると、2023年のハローワーク経由の就職者割合は14%程度と、10年前と比較して10%pt以上低下している。また、高齢者の利用割合が上昇しており¹、労働市場の一部の状況のみを反映している可能性には留意が必要である。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



¹ 内閣府「[月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料](#)」（2024年1月25日）でも同様の指摘がなされている。

先行き：雇用環境は緩やかな改善が続く見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、労働需要は総じて旺盛だ。また、労働供給は中長期的に減少を続ける可能性が高く²、足元では中途人材の獲得や労働条件の改善など、企業による人材確保への取り組みが加速している。2024年春闘で、賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均、日本労働組合総連合会（連合）集計値）が33年ぶりの高水準（5.10%）となるなど積極的な賃上げが目立った³のも、そうした企業戦略の一環とみられる。

他方、実質賃金が上昇局面へと転じつつあることは、宿泊業、飲食業などの一部のサービス業の業況改善、労働需要の回復を後押ししよう。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、2024年6月の実質賃金は前年比+1.1%と27カ月ぶりにプラスへと転換した。季節調整値でも、2024年4-6月期は前期比+1.4%と2四半期連続で上昇し、また1-3月期（同+0.5%）から加速した。実質賃金は今後も、2024年春闘の結果を反映した賃金改定が広がり、また物価上昇が一服する中で緩やかな上昇が続く見込みである⁴。

ただし、原材料費の高騰や賃上げに伴う人件費の増加などの投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。2024年度の最低賃金引き上げ額（全国加重平均）は51円と、目安制度が開始された1978年度以降で最大となる見込みであり、改定が実施される10~11月にかけて、パート労働者を中心に人件費の押し上げ要因となる⁵。

足元ではコストの増加分を販売価格へと転嫁する動きが広がりつつあるものの、そのペースは減速している可能性がある。価格転嫁の停滞が長期化すれば、収益悪化などにより採用活動を抑制する企業が増加しよう。

² 詳細は、田村統久「[縮小する労働供給の増加余地](#)」（大和総研レポート、2024年3月18日）を参照。

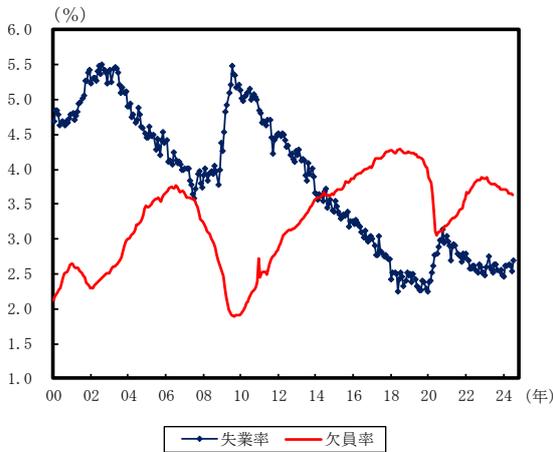
³ 日本労働組合総連合会「[33年ぶりの5%超え！～2024春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～](#)」（2024年7月3日）

⁴ 詳細は、当社の「[第222回日本経済予測](#)」（2024年8月21日）を参照。

⁵ 厚生労働省は8月29日、地方最低賃金審議会が答申した2024年度の地域別最低賃金の改定額を取りまとめ、改定後の全国加重平均額が1,055円（前年度は1,004円）となることを報告した。中央最低賃金審議会が示した引き上げ額の目安は全国一律で50円だったが、27県の地方最低賃金審議会が目安を上回る引き上げ額が答申され、最大額は徳島県の84円だった。改定後の最低賃金は、徳島県では11月1日、その他の地域では10月中旬に順次発効する。

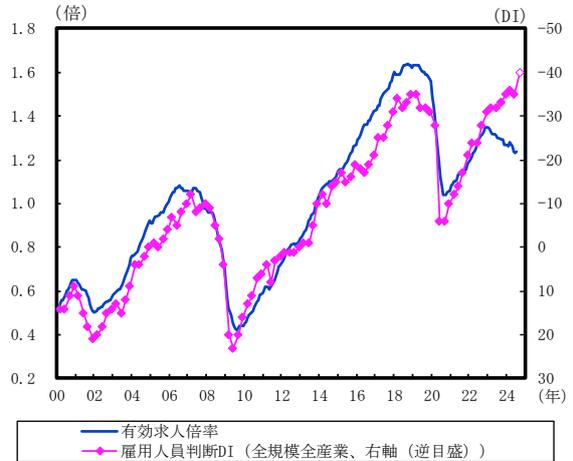
雇用概況①

完全失業率と欠員率



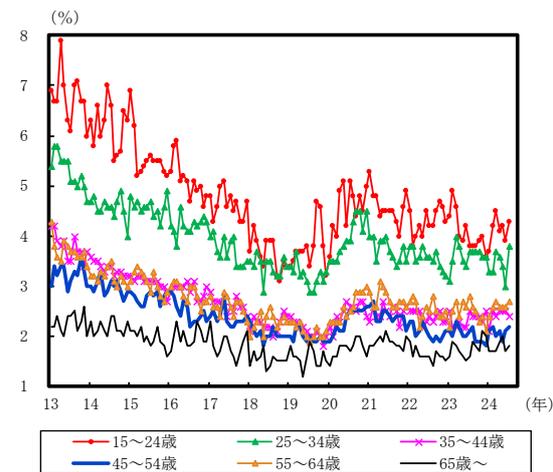
(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



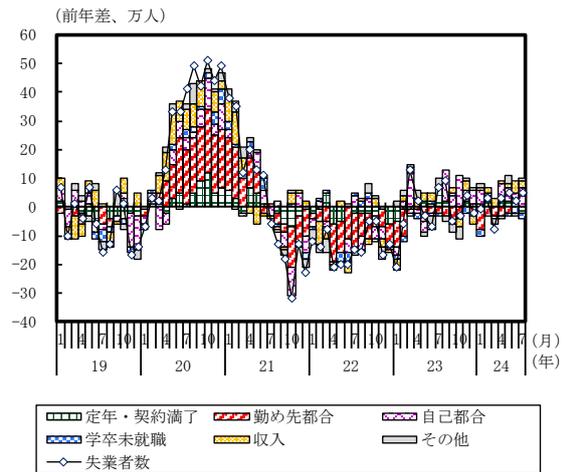
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



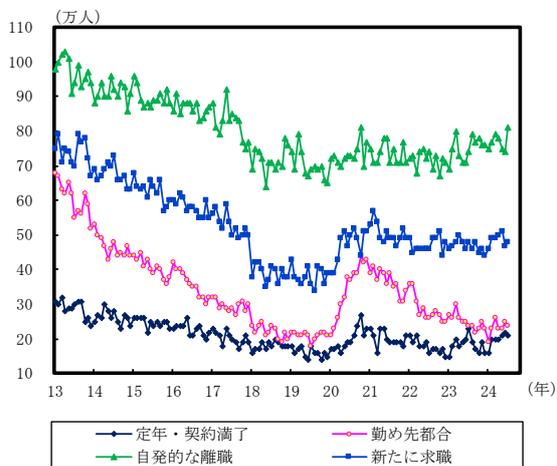
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



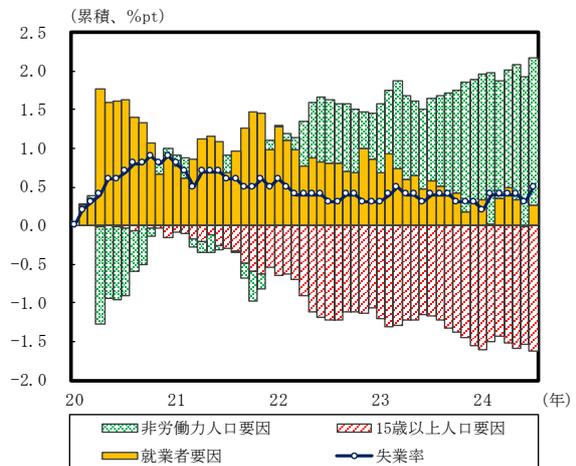
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

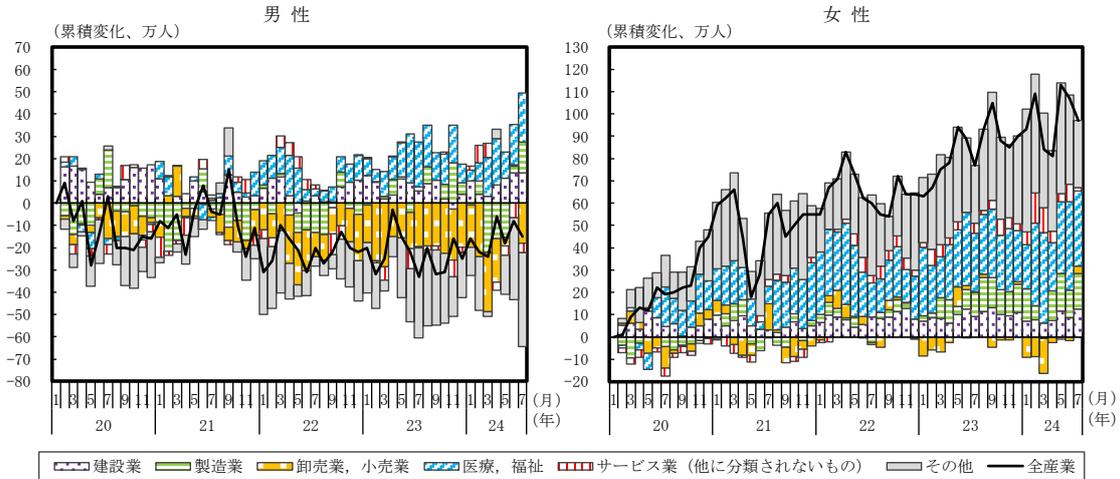
失業率の要因分解



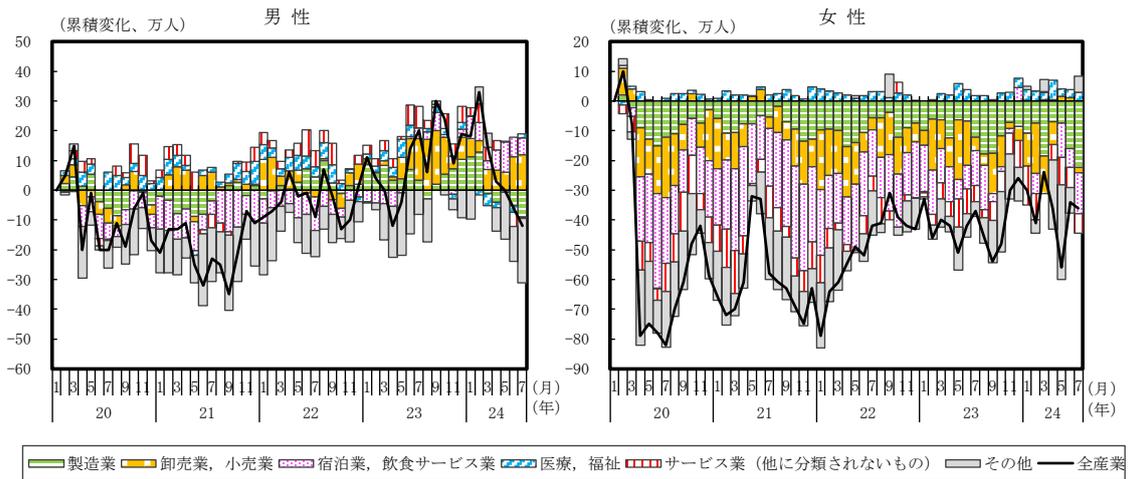
(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

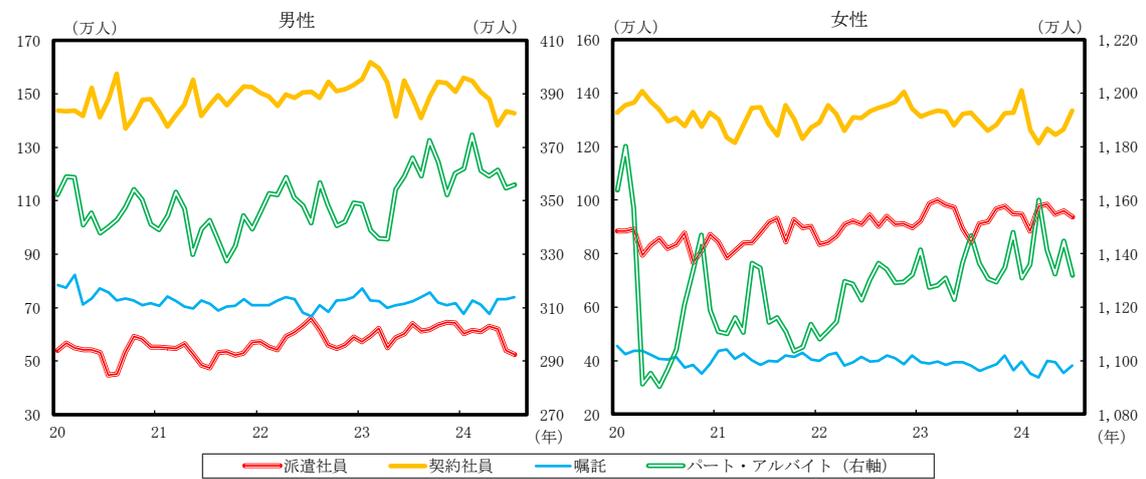
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

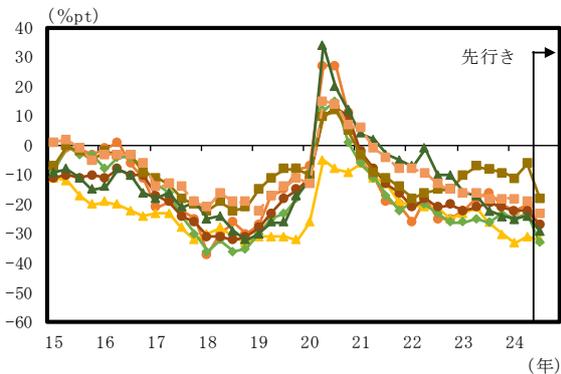
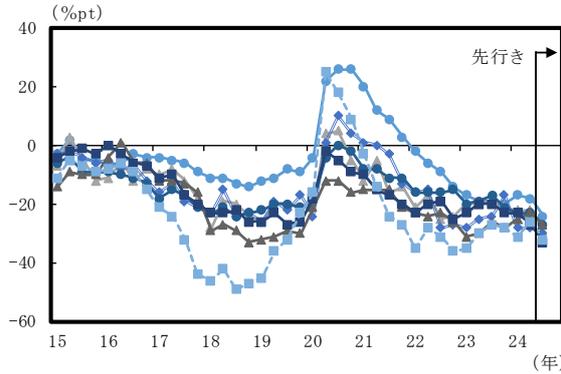


雇用形態別 非正規雇用者数



雇用概況③

日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）

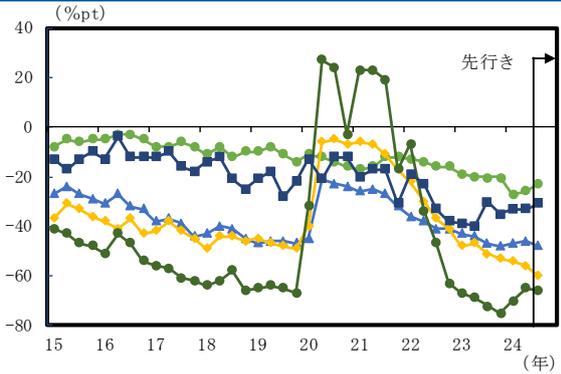
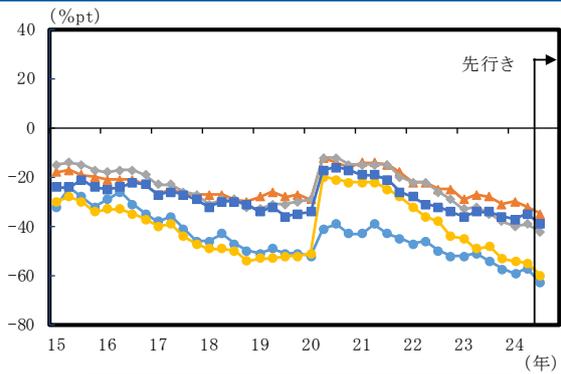


- 繊維
- 紙・パルプ
- 石油・石炭製品
- 鉄鋼
- 木材・木製品
- 化学
- 窯業・土石製品

- 非鉄金属
- 金属製品
- 電気機械
- その他製造業
- 食料品
- はん用・生産用・業務用機械
- 輸送用機械

(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）



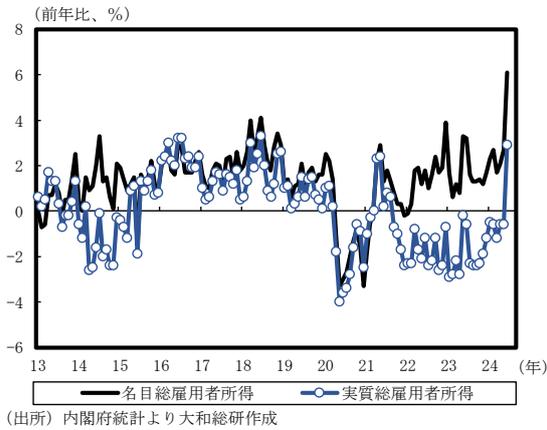
- 建設
- 卸・小売
- 情報通信
- 不動産・物品賃貸
- 運輸・郵便

- 電気・ガス
- 対事業所サービス
- 対個人サービス
- 鉱業・採石業・砂利採取業
- 宿泊・飲食サービス

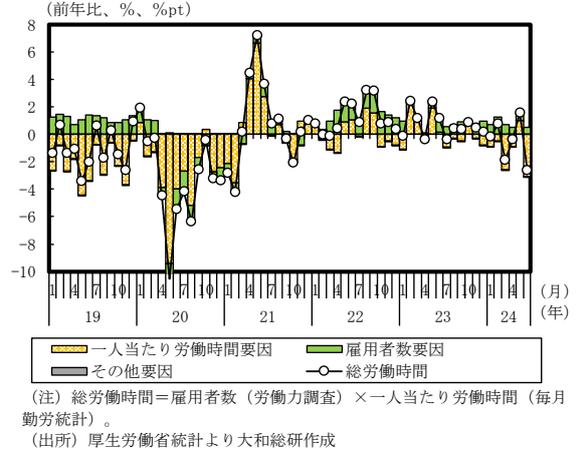
(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

賃金概況

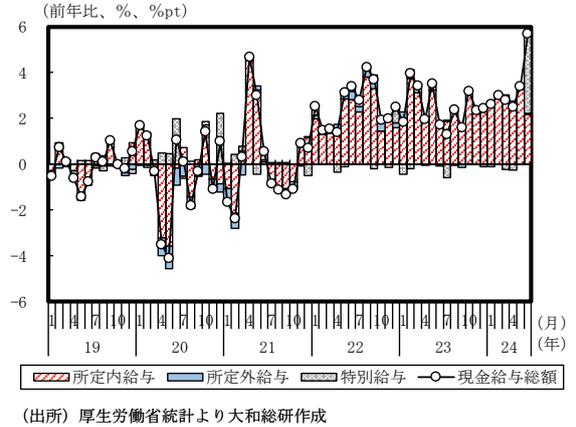
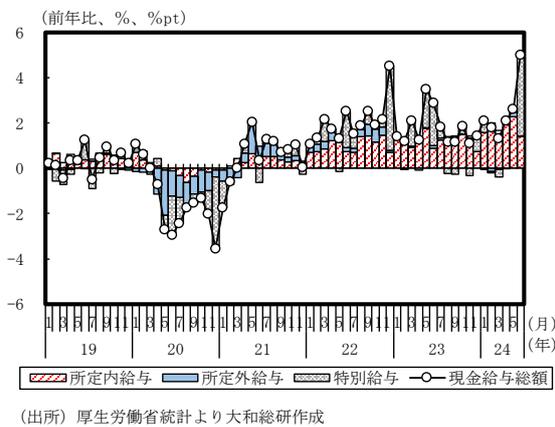
総雇用者所得



総労働時間の要因分解



現金給与総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)



実質賃金 (左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与)

